

第6期町田市介護保険事業計画における
2015年度：総事業費について

2016年8月18日（木）

町田市高齢社会総合計画審議会資料

1 介護保険情報（総人口、第1号被保険者、認定者、受給者）

実績		2014年10月	2015年10月	増減比較	
総人口		426,448 人	426,999 人	551 人	
第1号被保険者		104,394 人	107,492 人	3,098 人	
高齢化率		24.47 %	25.17 %	0.70 %	
認定者	要支援	4,258 人	4,657 人	399 人	
	要介護	13,565 人	14,028 人	463 人	
	計	17,823 人	18,685 人	862 人	
受給者	要支援	居宅	2,377 人	2,696 人	319 人
	要介護		8,556 人	8,939 人	383 人
	計		10,933 人	11,635 人	702 人
	要支援	地域密着	5 人	4 人	-1 人
	要介護		969 人	1,003 人	34 人
	計		974 人	1,007 人	33 人
	特養	施設	1,855 人	1,981 人	126 人
	老健		640 人	611 人	-29 人
	療養型		195 人	185 人	-10 人
	計※		2,681 人	2,763 人	82 人

※施設は、同一月に複数の施設を受けた場合、1人として計算。

	2015年10月 (計画値)	2015年10月 (実績)	増減比較 (計画値に対し)
総人口	429,025 人	426,999 人	-2,026 人
第1号被保険者	107,651 人	107,492 人	-159 人
高齢化率	25.1 %	25.17 %	0.07 %
認定者数	18,947 人	18,685 人	-262 人

2 介護報酬改定・制度改正について

(1) 介護報酬改定について

計画策定時において、厚生労働省から給付費全体で2.27%減として決定。

第6期介護保険事業計画における給付費も各サービスを一律2.27%減として推計値を作成。

厚生労働省による4月分給付費実態調査において、介護サービス費用額は、全体で約3.6%減

⇒ 計画策定時の報酬改定率と実績において、約1.3%の差異が生じている。

(2) 制度改正について

①利用者負担割合の見直し

(改正内容)

2015年7月まで一律1割負担⇒2015年8月から所得に応じて2割負担

所得要件：合計所得金額160万円以上など。

【負担割合別人数（2016年3月時点）】

	1割負担対象者	2割負担対象者	合計
負担割合認定者数	16,074人	3,181人	19,255人
構成比	83.5%	16.5%	100.0%

②補足給付の見直し

(制度概要)

非課税世帯の方の施設入所にかかる食費・居住費を軽減する。（年度の切り替え：7月末）

(改正内容)

対象要件の変更：非課税世帯⇒非課税世帯＋資産の状況（預貯金などが1,000万円以下）

【対象者数の状況】

	2014年度	2015年度	前年度比較
給付対象者数（月平均）	2,487人	1,980人	-507人
特定入所者サービス費	955,305,650円	934,936,719円	-20,368,931円

※対象者数は、2014年度は2015年4～7月の平均、2015年度は2015年8月～3月の平均。

※特定入所者サービス費は、2014年度は2014年4～3月、2015年度は2015年4月～3月。

③高額介護サービス費

(制度概要)

1ヶ月あたりの利用者負担が一定以上を超えた場合に高額介護サービス費として還付。

(改正内容)

現役並み所得者相当の方の負担上限額を44,400円として設定

該当者：延べ1,109人、月平均：277人（2015年12月～2016年3月）

【対象者数の状況】

	2014年度	2015年度	前年度比較
給付対象者数（月平均）	3,894人	4,731人	837人
高額介護サービス費	486,649,724円	524,133,267円	37,483,543円

※対象者数は、2014年度は2015年4～11月の平均、2015年度は2015年12月～3月の平均。

※高額介護サービス費は、2014年度は2014年4～3月、2015年度は2015年4月～3月。

3 総事業費について（前年度比較・計画値と実績値）

（1）前年度比較

区分	2014年度	2015年度	増減比較 (2015年度-2014年度)	増減率
1 居宅サービス	12,504,844,918	13,041,225,969	536,381,051	4.3%
2 地域密着型サービス	1,900,159,391	2,021,301,855	121,142,464	6.4%
3 施設サービス	8,933,161,215	8,999,022,383	65,861,168	0.7%
4 介護予防サービス	1,117,559,115	1,109,232,332	-8,326,783	-0.7%
5 その他諸経費	1,531,094,597	1,572,214,789	41,120,192	2.7%
標準給付費（1～5の合計）	25,986,819,236	26,742,997,328	756,178,092	2.9%
6 地域支援事業	535,794,486	564,916,431	29,121,945	5.4%
総事業費（1～6の合計）	26,522,613,722	27,307,913,759	785,300,037	3.0%

※主な増減要因について

区分	増減要因
1 居宅サービス	要介護認定者数の増加に伴い利用者・給付費ともに増加。 通所介護：利用者数の増加により、約1.8億円増加。 訪問看護：事業所増（31⇒36）により、約0.7億円増加。 有料老人ホーム：施設開設（2施設141名増）により、約0.6億円増加。
2 地域密着型サービス	グループホーム：施設開設（1施設18名増）などにより約0.9億円増加。 看護小規模多機能：施設開設（1施設25名増）による約0.3億円増加。
3 施設サービス	特別養護老人ホーム：施設開設（1施設77名増）による増加。 介護老人保健施設：利用者が約5%減少により、給付費も減少。
4 介護予防サービス	要支援認定者数の増加に伴い利用者数は増加。 介護予防通所介護：利用者は増加傾向にあるが、報酬が約20%減のため、給付費は減少。
5 その他諸経費	補足給付：制度見直しにより、対象者が減少し、給付費も減少。 高額介護：負担割合の見直しにより、対象者が増加し、給付費も増加。
6 地域支援事業	包括的支援事業 地域包括支援センター事業：配置人員の増加等に伴い、委託料が増加。 認知症支援事業：2014年度途中より一般会計から地域支援事業に移行したため増加。 地域包括ケアシステム構築事業：在宅医療介護連携に関する調査を実施したため委託料が増加。

（2）計画値と実績値の差異について

区分	2015年度計画値	2015年度実績値	計画値との差分 (2015年度計画値-2015年度実績値)	実績/計画
1 居宅サービス	13,130,191,927	13,041,225,969	88,965,958	99.3%
2 地域密着型サービス	2,180,883,675	2,021,301,855	159,581,820	92.7%
3 施設サービス	9,269,574,562	8,999,022,383	270,552,179	97.1%
4 介護予防サービス	1,223,786,663	1,109,232,332	114,554,331	90.6%
5 その他諸経費	1,684,434,543	1,572,214,789	112,219,754	93.3%
標準給付費（1～5の合計）	27,488,871,370	26,742,997,328	745,874,042	97.3%
6 地域支援事業	610,728,000	564,916,431	45,811,569	92.5%
総事業費（1～6の合計）	28,099,599,370	27,307,913,759	791,685,611	97.2%

※計画値と実績値の差異の主な要因

区分	差異の主な要因
1 居宅サービス	要介護認定者数の推計値に比べ、実績値が伸びなかったため。 報酬改定の影響を一律2.27%減で推計していたが、サービスによって報酬が大きく下がったものがあるため。
2 地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型サービスの利用者数が伸びず、約0.6億円の差が生じているため。 認定症対応型通所介護の利用者数が減少し、約0.3億円の差が生じているため。
3 施設サービス	介護老人福祉施設（多床室）の報酬改定により減少したため。（推計時は想定されていない。） 老人保健施設の利用者数が、約5%減少し、約1.1億円の差が生じたため。
4 介護予防サービス	介護予防通所介護の報酬が、約20%減のため。約0.7億円の差が生じたため。
5 その他諸経費	2割負担対象者に対する高額介護サービス費の支給金額が推計よりも少なかったため。
6 地域支援事業	2017年4月から実施する総合事業を見据え、二次予防事業の見直しを行ったため。 認知症初期集中支援推進事業による会議、訪問数が予定よりも少なかったため。